

# 第 39 回九州の経営動向調査

## 調査内容

### 経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 雇用動向(採用状況)
5. 経営上の問題点
6. 設備投資動向

### 個人消費の動向

付表：当行調査と他機関との比較推移表

平成 13 年 7 月 25 日

株式会社西日本銀行

審査統括部調査部門

# 九州の経営動向調査

## 1. 調査要領

(1)調査対象 当行の主要取引先 572社 (今回の回答社数343社 回答率60.0%)

地域別回答企業 (単位:社)

福岡県	276
福岡市及び近郊	159
北九州市及び近郊	74
筑後地区	26
筑豊地区	17
福岡県外九州各県	67
佐賀県	11
長崎県	8
大分県	20
熊本県	6
宮崎県	16
鹿児島県	6
合計	343

業種別回答企業 (単位:社)

製造業	97
食料品製造業	24
家具製造業	5
その他製造業	68
非製造業	246
建設業	60
卸小売業	118
食料飲料卸	25
機械器具卸	8
建材卸	16
総合スーパー	13
その他	56
不動産業	9
運輸通信業	19
サービス業	40
全産業計	343

規模別 (資本金別) 回答企業 (単位:社)

大企業 (10億円以上)	33
中堅企業 (1億円以上10億円未満)	73
中小企業 (1億円未満)	237
合計	343

(2)調査方法 アンケート方式

(3)調査時期 平成13年6月1日

(4)調査事項 業績総合判断 売上高 経常利益 資金繰り  
商品在庫 採用状況 経営上の問題点 設備投資動向

景況動向は、BSI方式で表示

BSIとは、「好転・増加・上昇」の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標

## 2 . 要約

### (1)景況動向

企業の景況感は、前回調査に比べると2.7ポイント「悪化」超幅が縮小したものの、依然「悪化」超となっている。

先行き13年7~9月期、10~12月期にかけては、製造業、非製造業とも「悪化」超幅を縮小する見通しとなっている。

売上高は、前回調査より2.2ポイント「減少」超幅が縮小したものの、依然「減少」超となっている。

先行き13年7~9月期は「減少」超幅を縮小し、10~12月期は「増加」超となる見通しとなっている。

企業収益は、前回調査より6.5ポイント「減少」超幅が縮小したものの、依然「減少」超となっている。

先行き13年7~9月期、10~12月期にかけては、「減少」超幅を縮小する見通しとなっている。

資金繰りは、前回調査より8.1ポイント「悪化」超幅が縮小したものの、依然「悪化」超となっている。

先行き13年7~9月期、10~12月期にかけては、好転・悪化の一進一退となる見通しとなっている。

商品在庫は、前回調査より5.2ポイント「過大」超幅を縮小したものの、依然「過大」超となっている。

先行き13年7~9月期、10~12月期にかけても「過大」超を続ける見通しとなっているものの、「過大」超幅は縮小する見通しとなっている。

雇用状況は、新卒者については前年を若干上回ったものの、中途採用、パートについては前年実績を下回っている。

経営上の問題点では、「他企業との競争激化」が引き続き第1位となった。

### (2)設備投資動向

平成13年度計画は前年比 2.2%と2年ぶりにマイナスとなった。

製造業においては食料品、その他が大幅な減少となり、全体で 17.0%の減少となった。

非製造業では、大店法による駆け込み出店が一息ついた総合スーパー等が減少したものの、運輸通信、サービスが増加し、全体で2.6%の増加となった。

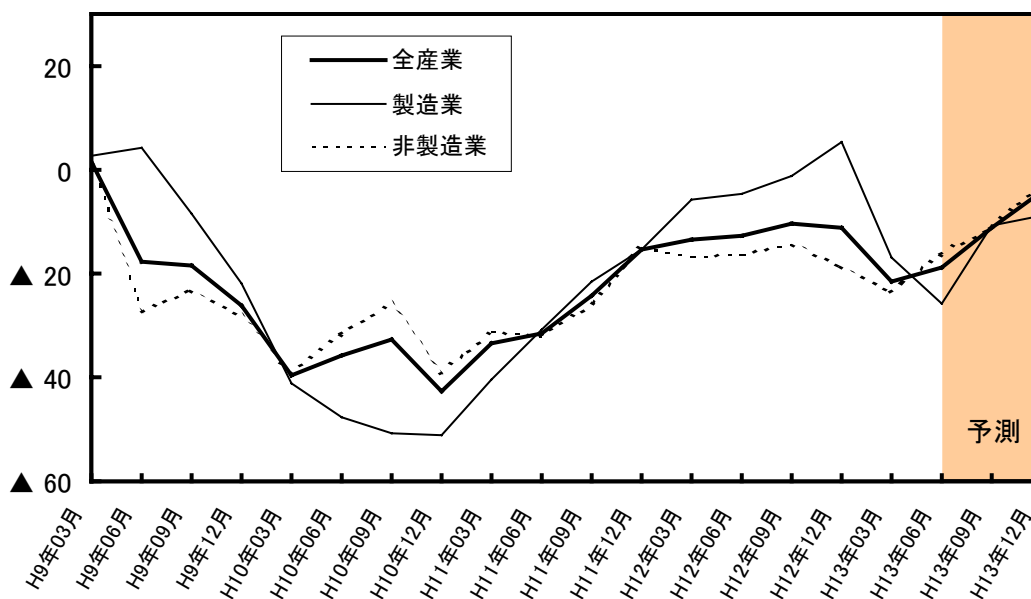
### 3. 景況動向

#### (1) 企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	期	13/1~3	13/4~6	13/7~9	13/10~12
		実績	実績	前回予測	見通し
製造業		16.8	25.6	1.1	10.7
非製造業		23.6	16.1	17.8	11.1
全産業		21.6	18.9	12.9	11.0

企業の景況感 実績と見通し



地域別 B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

地区	期	13/1~3	13/4~6	13/7~9	13/10~12
		実績	実績	前回予測	見通し
福岡市及び近郊		22.1	14.3	12.4	9.1
北九州市及び近郊		15.2	21.7	10.3	16.4
九州7県合計		21.6	18.9	12.9	11.0

全産業の13年4~6月期実績は18.9%と、前回調査に比べ+2.7ポイント改善したものの、依然「悪化」超となっている。先行き13年7~9月期、10~12月期にかけては製造業、非製造業とも「悪化」超幅を縮小する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業は、食料品・家具・その他製造業と全てにおいて「悪化」超幅が拡大した結果、全体で8.8ポイント後退し25.6%となった。非製造業は、運輸通信業、卸小売業、建設業、サービス業で「悪化」超幅が縮小した結果、全体で+7.5ポイント改善し16.1%となった。

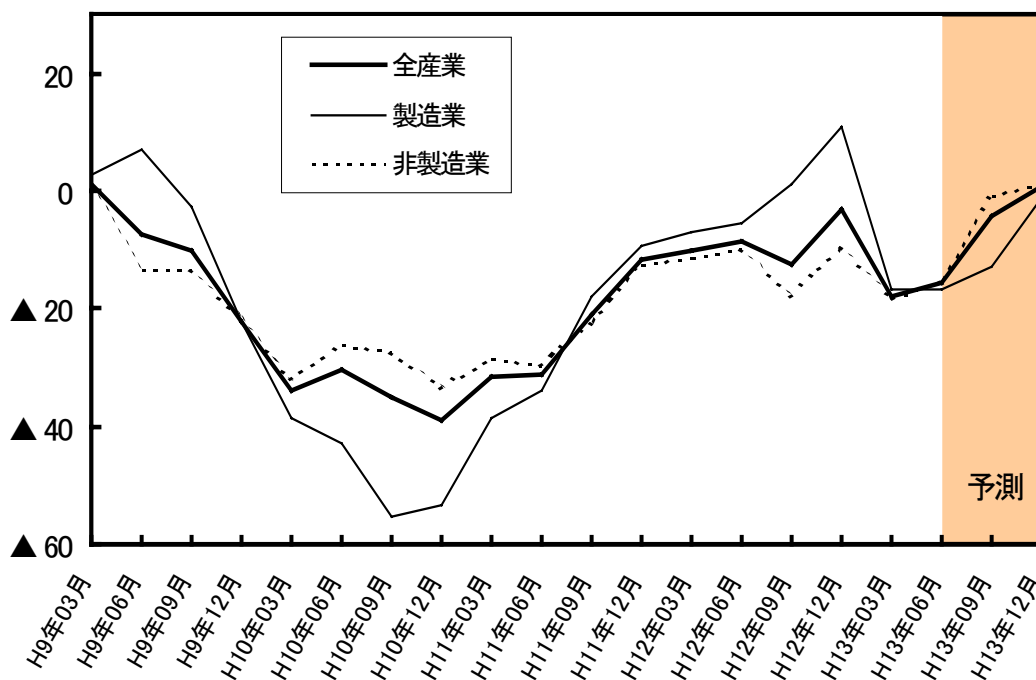
景況感BSIを地域別にみると、福岡市及び近郊が+7.8ポイント改善し14.3%となり、北九州市及び近郊が6.5ポイント後退し21.7%となった。

(2)売上高BSI(「増加」-「減少」)

(単位：%)

業種	13/1~3		13/4~6		13/7~9		13/10~12
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	16.7	16.7	3.3	12.7	0.0	1.1	
非製造業	18.3	15.1	10.3	0.8	2.8	1.2	
全産業	17.8	15.6	8.2	4.1	2.0	0.6	

売上高 実績と見通し



売上高の13年4~6月期実績は 15.6%と前回調査より+2.2ポイント改善したものの、依然「減少」超となっている。

先行き13年7~9月期、10~12月期にかけては、製造業、非製造業とも好転し、非製造業では10~12月期に「増加」超に転じる見通しとなっている。

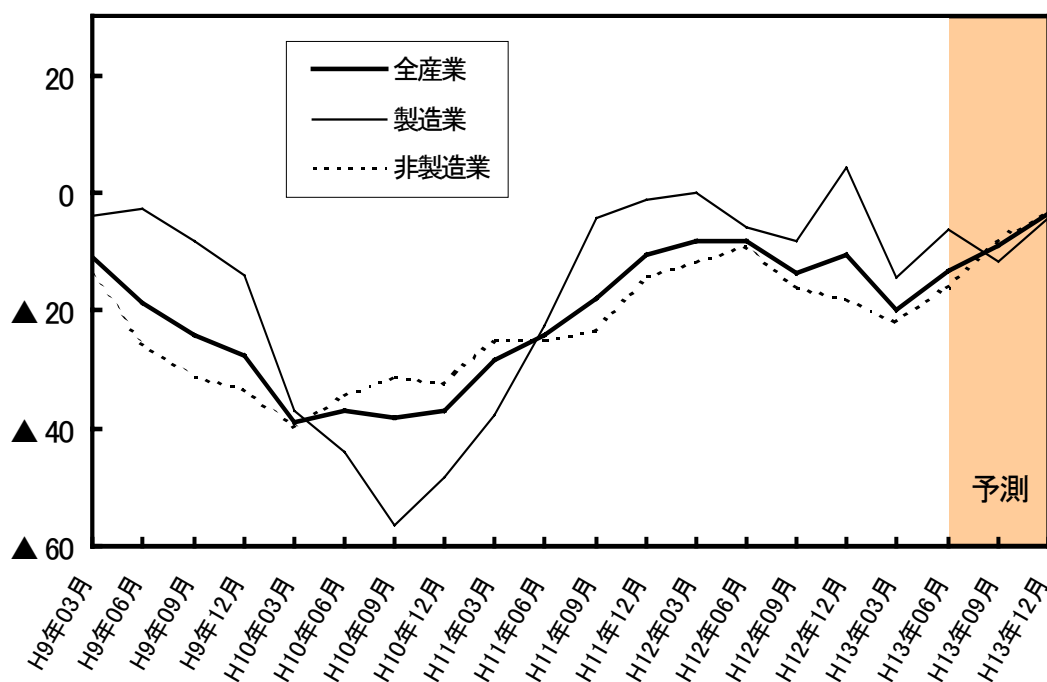
業種別にみると、製造業は家具製造業が「減少」超幅を縮小したものの、食料品製造業・その他製造業で「減少」超幅を拡大したことにより全体では±0ポイントの16.7%となった。非製造業は卸小売業、サービス業、建設業で「減少」超幅が縮小した結果、全体で+3.2ポイント改善し15.1%となった。

(3) 収益(経常利益ベース) (「増加」 - 「減少」)

(単位：%)

業種	13/1~3		13/4~6		13/7~9		13/10~12
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	14.6	6.3	11.5	11.7	8.1	4.3	
非製造業	22.0	16.1	13.7	8.1	8.4	3.2	
全産業	19.7	13.2	13.0	9.1	8.3	3.5	

収益 実績と見通し



収益の13年4~6月期実績は13.2%と前回調査より+6.5ポイント改善したものの、依然「減少」超となっている。

先行き13年7~9月期、10~12月期にかけては、製造業が13年7~9月期に後退する見通しとなった以外は「減少」超幅を縮小する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業は食料品製造業を除き他の業種が「減少」超幅を縮小したことにより、全体では+8.3ポイント改善し6.3%となった。

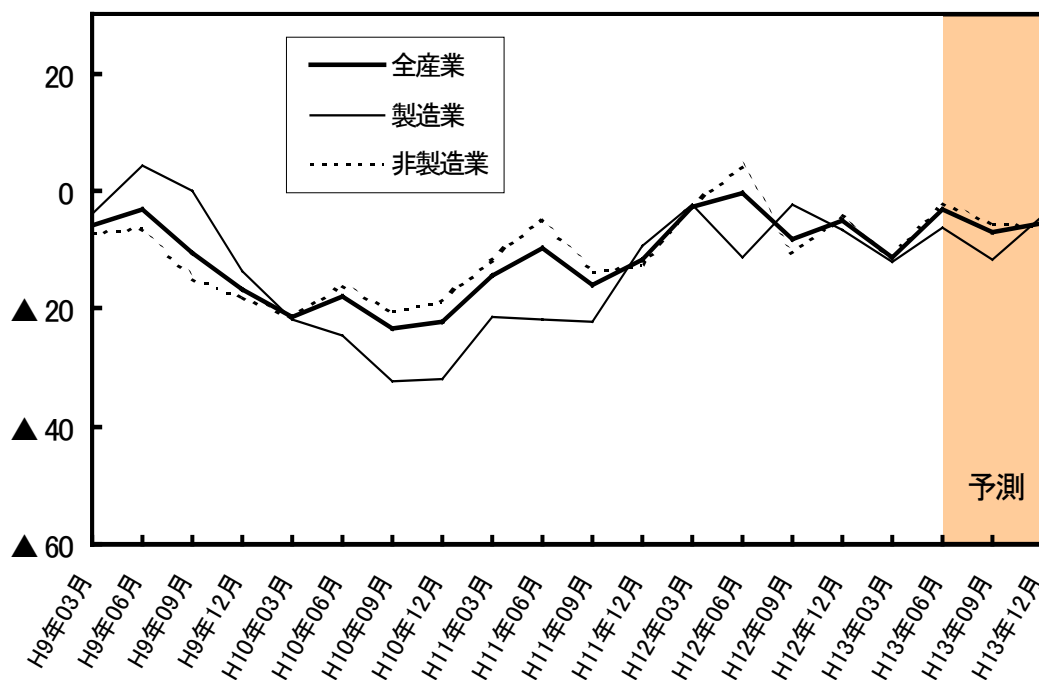
非製造業はサービス業、卸小売業、建設業が「悪化」超幅を縮小したことにより全体では+5.9ポイント好転し16.1%となった。

(4)資金繰り(「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	13/1~3		13/4~6		13/7~9		13/10~12
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	12.1	6.2	5.6	11.6	9.0	4.3	
非製造業	11.2	2.1	8.3	5.3	7.0	5.8	
全産業	11.4	3.3	7.5	7.1	7.6	5.3	

資金繰り 実績と見通し



資金繰りの13年4~6月期実績は 3.3%と前回調査より+8.1ポイント改善したものの、依然「悪化」超となっている。

先行き13年7~9月期、10~12月期は、製造業では好転・悪化の一進一退の状況、非製造業では悪化となる見通し。

業種別にみると、製造業では食料品、家具、その他製造業と全てにおいて「悪化」超幅が縮小し、全体で+5.9ポイントの改善となり 6.2%となった。

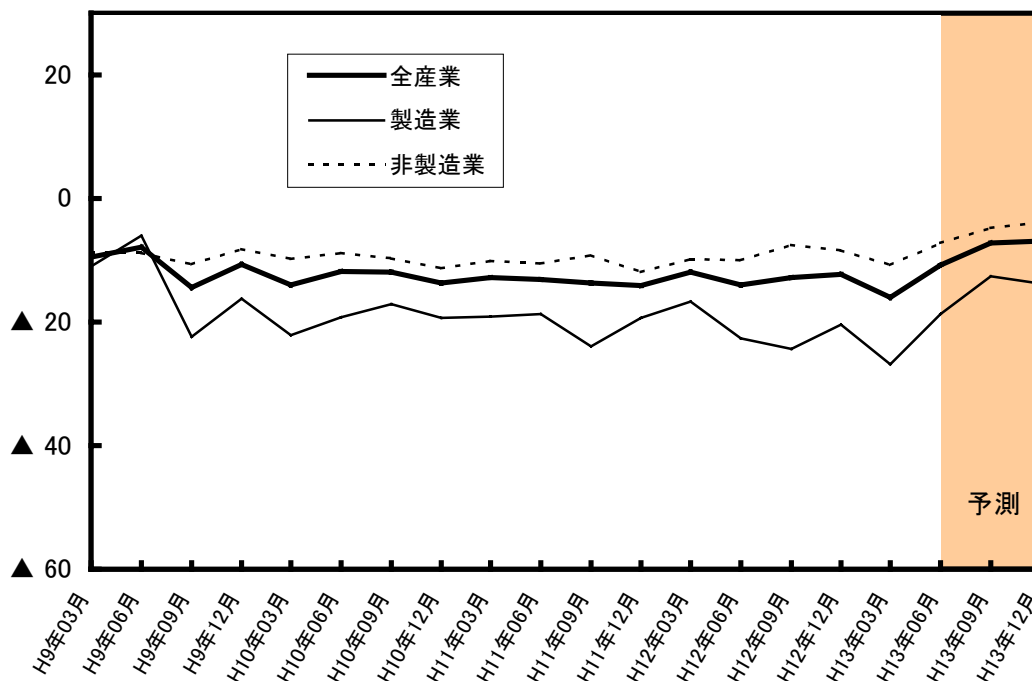
非製造業は卸小売業が「好転」超に転じ建設業・サービス業が「悪化」超幅を縮小した結果全体で+9.1ポイントの改善となり 2.1%となった。

(5)商品在庫(「不足」 - 「過大」)

(単位：%)

業種	13/1~3		13/4~6		13/7~9		13/10~12
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	26.9	18.7	14.8	12.6	8.0	13.8	
非製造業	10.8	7.2	8.0	4.8	3.8	3.9	
全産業	16.0	10.8	10.2	7.2	5.1	6.9	

商品在庫 実績と見通し



商品在庫の13年4~6月期実績は10.8%と、前回調査より+5.2ポイント改善したものの、依然「過大」超となっている。

先行き13年7~9月期、10~12月期にかけても「過大」超を続ける見通しとなっているものの、「過大」超幅は縮小する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業は食料品製造業を除き他の業種が「過大」超幅を縮小したことにより、全体では+8.2ポイント改善し18.7%となった。

非製造業はサービス業が「不足」超に転じ、建設業、卸小売業が「過大」超幅を縮小したことにより全体では+3.6ポイント好転し7.2%となった。



## 4. 雇用動向(採用状況)

### (1) 採用状況

(単位：人、%)

	12年度 実績	13年度 実績見込	14年度		
			12年度比	計画	13年度比
製造業	1,478	1,039	29.7	708	31.9
食品製造業	462	453	1.9	370	18.3
家具製造業	109	85	22.0	79	7.1
その他製造業	907	501	44.8	259	48.3
非製造業	7,537	4,952	34.3	3,620	26.9
建設業	259	174	32.8	98	43.7
卸小売業	5,390	2,938	45.5	2,220	24.4
食料飲料卸	1,735	499	71.2	401	19.6
機械器具卸	50	29	42.0	12	58.6
建材卸	100	94	6.0	10	89.4
総合スーパー	2,115	1,162	45.1	1,133	2.5
その他	1,390	1,154	17.0	664	42.5
不動産業	19	9	52.6	7	22.2
運輸通信業	864	976	13.0	820	16.0
サービス業	1,005	855	14.9	475	44.4
全産業計	9,015	5,991	33.5	4,328	27.8

平成13年度の採用は、全産業では対前年比 33.5%、製造業 29.7%、非製造業 34.3% となり、前年度を下回る採用状況となっている。

業種別に見ると、運輸通信業を除く全ての業種でマイナスとなっている。

14年度採用計画については、計画未定の先も多く全産業で13年度比 27.8%の減少となっている。

### (2) 採用の内訳

採用別対前年増加率

(単位：%)

	12年度実績	13年度実績見込 (12年度比)	14年度計画 (13年度比)
全体	0.7%	33.5%	27.8%
新卒者	23.5%	2.2%	49.2%
中途採用	10.2%	22.1%	28.5%
パート	18.8%	51.9%	9.6%

13年度の採用の内訳を見ると、新卒者については若干のプラスに転じたものの、中途採用、パートとも前年比マイナスに転じた。

## 5 . 経営上の問題点

当面の経営上の問題点(複数回答)

(単位：%)

	12/3	12/6	12/9	12/12	13/3	13/6
他企業との競争激化	64	64	64	72	70	70
売上不振	51	52	52	54	56	56
製品価格低下	31	33	31	33	35	38
従業員対策	16	11	16	18	16	18
人件費上昇	15	15	15	17	15	17
資金繰悪化	10	9	9	9	11	6
原材料値上がり	8	6	7	8	10	6
金利負担増	5	3	5	6	5	4

注：丸付き数字は順位を示す。

「他企業との競争激化」が引き続き第1位となった。業種別に見ると、サービス業、不動産業、建設業、運輸通信業及び卸小売業の総合スーパー、建材卸のウェイトが高い。

消費不況を反映して、「売上不振」が第2位となった。建設業、卸小売業の総合スーパー、建材卸のウェイトが高い。

第3位は「製品価格低下」となり、家具製造業、その他製造業、運輸通信業でウェイトが高い。

## 6 . 設備投資の状況

### (1) 設備投資額

(単位：百万円、%)

【参考】(前年同時期)

	回答社数	12年度実績	13年度計画	12年度比
製造業	97	28,853	23,949	17.0
食品製造業	24	5,011	4,211	16.0
家具製造業	5	76	76	0.0
その他製造業	68	23,766	19,662	17.3
非製造業	246	88,237	90,542	2.6
建設業	60	2,413	2,431	0.7
卸小売業	118	42,124	38,493	8.6
食料飲料卸	25	8,136	11,058	35.9
機械器具卸	8	65	215	230.8
建材卸	16	1,444	391	72.9
総合スーパー	13	20,089	14,920	25.7
その他	56	12,390	11,909	3.9
不動産業	9	153	112	26.8
運輸通信業	19	30,255	34,910	15.4
サービス業	40	13,292	14,596	9.8
全産業計	343	117,090	114,491	2.2

12年度計画	11年度比
12,645	5.6
2,891	22.7
209	63.3
9,545	12.6
90,174	17.8
1,806	3.8
35,619	1.7
7,717	21.6
434	49.5
1,187	61.7
21,762	2.5
4,519	24.5
4	75.0
40,422	39.9
12,323	27.8
102,819	14.3

平成 13 年度計画は前年比 2.2%と 2 年ぶりのマイナスとなった。

製造業 17.0%、非製造業 +2.6%の計画となっており、非製造業が増加を維持したのに対し、製造業の減少幅が拡大した。

業種別では製造業において食料品製造業、その他製造業が大幅な減少となり全体で 17.0%の減少となった。非製造業では大店法による駆け込み出店が一息ついた総合スーパー等が減少したものの、運輸通信業・サービス業が増加となり全体で +2.6%の増加となった。

## (2) 設備投資の内容、目的

(単位：%)

	内容						目的						
	土地	建物	機械装置	車両等	その他	計	能力拡大	省力化	機械更新	新規事業	研究開発	その他	合計
製造業	2.8	23.9	62.0	1.9	9.5	100.0	21.3	9.1	34.0	3.4	14.8	17.4	100.0
食料品製造業	8.5	27.3	59.7	2.7	1.8	100.0	32.0	12.8	41.1	1.7	7.6	4.9	100.0
家具製造業	0.0	0.0	86.8	13.2	0.0	100.0	0.0	34.2	65.8	0.0	0.0	0.0	100.0
その他製造業	1.6	23.2	62.3	1.6	11.2	100.0	18.3	8.0	31.8	3.9	17.0	21.1	100.0
非製造業	4.5	34.3	43.1	5.2	13.0	100.0	53.2	4.9	20.9	5.0	7.0	9.1	100.0
建設業	9.4	25.5	45.7	7.3	12.1	100.0	59.0	3.0	25.7	11.7	0.4	0.2	100.0
卸小売業	3.4	57.6	16.3	0.9	21.8	100.0	68.1	4.1	13.5	11.0	0.0	3.3	100.0
食料飲料卸	0.7	28.0	44.4	2.0	24.8	100.0	33.7	0.5	4.5	59.1	0.0	2.1	100.0
機械器具卸	23.0	47.9	1.4	9.2	18.4	100.0	0.0	18.6	11.6	0.0	0.0	69.8	100.0
建材卸	26.9	20.5	24.6	28.1	0.0	100.0	39.0	0.0	46.1	14.9	0.0	0.0	100.0
総合スーパー	4.0	60.4	15.4	0.0	20.2	100.0	81.1	0.0	16.4	0.9	0.0	1.6	100.0
その他	3.0	70.7	3.7	0.1	22.5	100.0	70.3	10.8	13.3	0.8	0.0	4.9	100.0
不動産業	0.0	65.8	28.9	2.6	2.6	100.0	6.2	0.0	90.3	0.0	0.0	3.5	100.0
運輸通信業	5.6	35.7	43.4	9.6	5.6	100.0	85.5	2.4	4.5	1.4	0.3	5.9	100.0
サービス業	8.7	20.2	32.9	13.4	24.9	100.0	25.0	1.8	41.3	2.6	19.4	9.8	100.0
合計	4.9	36.7	38.8	5.9	13.8	100.0	59.1	4.1	18.5	5.2	5.5	7.6	100.0

設備投資の内容をみると、製造業では機械装置に 62.0%、非製造業でも機械装置に 43.1%の投資を行なっている。

設備投資の目的では、製造業が機械更新 34.0%、能力拡大投資 21.3%となっており、非製造業が能力拡大投資 53.2%、機械更新 20.9%となっている。

# 個人消費の動向

## 1. 調査要領

### (1) 調査対象先

経営動向調査対象先において個人消費に関係のある企業（回答先 202 社）

### (2) 調査内容

現在の個人消費の動向及び今後の個人消費の動向についてアンケート形式で実施

## 2. 調査結果について

業種	回答数	現在の個人消費はどうか			先行き 3 か月後は 現在と比べてどうなるか		
		「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
製造業	52	8% (+6%)	25% (+8%)	67% (-14%)	13% (+7%)	64% (+1%)	23% (-8%)
非製造業	150	1% (±0%)	22% (+5%)	77% (-5%)	9% (+6%)	67% (+5%)	24% (-11%)
合計	202	2% (+1%)	24% (+6%)	74% (-7%)	10% (+6%)	66% (+4%)	24% (-10%)

( )は前回(13年3月)比

### (現状)

- ・ 現在の個人消費は「良い」と回答した企業が 2%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は 74%であった。前回調査時と比較し「良い」が +1%増加し、「悪い」が 7%減少したものの、依然不調であるといえる。
- ・ 先行き 3 か月後の個人消費は現在と比較して「好転する」と回答した企業が 10%であるのに対し、「悪化する」と回答した企業は 24%であった。前回調査時と比較し「好転する」が +6%増加し、「悪化する」が 10%減少したものの、個人消費はさらに悪化するとみている企業の割合が多い。
- ・ 上記結果は個人消費に関しては製造業、非製造業とも大きな差は見られない。

### (アンケート先のコメントのまとめ)

- ・ 景気低迷に伴う企業の業況悪化を受け個人所得が減少、また雇用をはじめ年金等将来に対する不安等から消費マインドが低下している。
- ・ その結果、消費者は 低価格志向が更に強まる、必要なものだけを購入し、まとめ買いや衝動買いを控える、長期間使用し買い替を減少させる。という傾向が更に強まっている。
- ・ 将来に対しては一部で新内閣に対する期待感もみられるものの、大多数は現在の状況は短期間で改善するのは困難とみており、今後構造改革に伴う不良債権の処理等で景気が更に悪化し、個人消費が更に縮小する懸念も指摘されている。

## (参考)九州の主要経済指標

出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

### 大型小売店販売額

		13年2月	13年3月	13年4月	13年5月
百貨店	全店	9.5	8.1	4.6	4.6
	既存店	2.5	1.6	2.1	2.4
スーパー	全店	0.5	0.3	2.4	1.6
	既存店	6.7	6.1	8.0	7.5
計	全店	3.6	3.7	3.3	2.8
	既存店	5.0	4.2	4.1	3.7

5月の大型小売店販売額は、前年同月比 2.8%の減少(15か月連続)となった。百貨店は同 4.6%の減少(5か月連続)、スーパーは同 1.6%の減少(3か月連続)となった。

これを既存店で見ると、前年同月比 3.7%の減少(15か月連続)、百貨店は同 2.4%の増加(2か月連続)、スーパーは同 7.5%の減少(15か月連続)となった。

### 新車登録台数

		13年2月	13年3月	13年4月	13年5月
普通・小型車計		4.9	2.1	1.5	1.8
軽自動車計		0.4	2.8	0.8	2.1
乗用車計		3.0	0.4	1.2	0.4

5月の乗用車新規登録・届出台数は、軽自動車が前年を下回ったものの、普通車、小型車が前年を上回り、全体では2か月ぶりに前年を上回った。

### 家電販売額

		13年2月	13年3月	13年4月	13年5月
販売額		7.8	13.9	2.9	5.2

5月の家電販売額は、家電リサイクル法の駆け込み需要に伴う反動減が生じ、対象品目中テレビ以外の3品目は前年を下回った。パソコン需要の減少も加えて全体では2か月連続で前年を下回った。

### 勤労者世帯家計調査

		13年2月	13年3月	13年4月	13年5月
消費支出(名目)		11.0	5.1	7.6	7.1
可処分所得(名目)		11.6	14.3	5.2	11.0
平均消費性向(全国)		2.2	2.1	1.7	2.0

消費支出は11か月連続で前年を下回った。

景況感 B S I 比較推移表

